

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第一部 勤労者状態

III 合理化の現状と労働災害・職業病

1 「合理化」の現状と形態

経済基調

一九八二年度の日本経済は三年連続の停滞状態がつづき、前年度以上に不況感は深まった。これはアメリカのレーガン政権による高金利政策が世界的な高金利をもたらして世界経済の不況を長期化させたので、日本経済も輸出貿易の一九五二年以来という大幅な減少を余儀なくさせられたからである。また、欧米諸国における保護貿易主義の台頭も輸出競争力の強い日本産業に需要減退をもたらした。さらに、個人消費支出は回復に向かったとはいえ、その動きは緩慢であり景気回復をもたらすほどにはならなかった。それは、卸売物価・消費者物価が前年度以上に沈静したが、春闘の賃上げ率が七%程度に抑制され、租税・社会保険負担の増大もつづいたので、可処分所得が微増にとどまったからである。民間住宅投資も民間設備投資も国内不況感の深まりによって伸びが鈍化し、財政支出も「行革」・臨調路線の影響をうけて伸びを抑えられた。こうして産業動向はコンピューター・IC関連など一部をのぞいておしなべて不振であった。

高水準の失業率

不況の深化によって、失業率は八二年から八三年にかけて増加しつづけた。八三年一～三月には完全失業者が前年同期より二八万人増加し、完全失業率二・六八%の高水準を記録し、その後も高原状態がつづいている。建設業、鉄鋼業、石油化学産業、紙・パルプ産業、繊維産業などで失業者の増加が目立っている。年齢別では失業率がとくに高いのは一五～二四歳層と五五歳以上層である(本年鑑第一部一「労働市場と雇用構造」参照)。前者には「気に入った職場がない」といった自発的理由が多いが、後者には「仕事に就きたくても職がない」という非自発的失業者が多い。

メカトロニクス化による雇用減などの悪影響

近年の不況のなかで企業は生産と事務の合理化に向けて、産業用ロボット、FMS、OAといったメカトロニクスの導入テンポを早めている。メカトロニクスの雇用にたいする影響については、従来、マイナス影響が少ないか、またはプラスでさえあるといった論調が多かった。しかし、近年の動きをみるとこうした楽観的な見方は妥当しないことが明らかになりつつある。従来楽観的な見方は、メカトロニクスの導入テンポの問題や経済情勢の評価の問題をきちんと視野に入れていなかった。しかし、八二～八三年度にかけて、その導入テンポが早まり、しかも不況が深刻化したので、雇用への悪影響がはっきりと現れた。産業用ロボット、FMSの導入現場からの中高年齢層(熟練労働者)の排除、配転・出向の増加、OA導入などによる新規高卒男女の就職難などが目立っている。また、マイクロエレクトロニクス導入現場における単調労働、少人数労働による労働強化、新たな職場がかかえる新たな労災・職業病などの問題も発生している。

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
